

四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

株式会社フィスコ

大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社フィスコ
【英訳名】	FISCO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 狩野 仁志
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目4番30号
【電話番号】	03（5774）2440
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松崎 祐之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,600,539	1,751,517	6,681,404
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	115,113	△15,286	580,215
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	48,768	△32,184	558,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,775	△50,454	790,165
純資産額 (千円)	2,728,723	3,711,439	3,741,042
総資産額 (千円)	4,173,879	6,479,987	6,124,049
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	7.05	△4.58	80.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.83	—	76.26
自己資本比率 (%)	45.18	35.81	40.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 第21期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該分割が第20期の期首に行われたと仮定し算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間に、当社グループのデバイス事業において、主な事業内容の変更と関係会社の異動がありました。その内容は次のとおりであります。

(デバイス事業)

株式会社ネクスの連結子会社2社(Care Online株式会社、株式会社ネクス・ソリューションズ)を重要性が増したため連結の範囲に含めております。このうち、株式会社ネクス・ソリューションズは、吸収分割により、株式会社SJIからシステム開発事業を承継しております。これに伴い、システム開発事業及び介護事業所向けASPサービス事業に新規参入しております。

なお、システム開発事業については株式会社ネクス・ソリューションズ、介護事業所向けASPサービス事業についてはCare Online株式会社が営んでおります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度に有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府及び日銀の金融政策等を背景に、円高・株高が継続するとともに、企業収益の改善傾向が見られ、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、国内では4月からの消費税の増税に伴う影響や、海外におけるウクライナ情勢に対する懸念もあり、依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社は、新たな事業戦略の策定に伴い、従前の当社の中期3ヶ年計画を大幅に見直しするとともに、平成26年12月期を初年度とする「平成26年12月期～平成28年12月期中期経営計画（新規）」

(<http://www5.tse.or.jp/disc/38070/140120140228013906.pdf>) を公表しました。

数値目標としては、中期3ヶ年計画の最終年度である平成28年12月期に、売上高21,160百万円、営業利益3,181百万円、経常利益3,131百万円、当期純利益1,753百万円を目指し、「金融情報サービスを提供する日本最大のプラットフォーム」となることを中長期的な目標に据え、企業調査レポート事業の発展による上場会社ネットワークの拡大と企業IR支援サービスやPR業務などの子会社商材のクロスセルの強化を行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、上記方針に基づき、各事業の成長の基盤づくりに注力するとともに、デバイス事業のさらなる成長戦略の一環として、株式会社SJIが営む中部事業部、関西事業部及び九州事業部におけるシステム開発事業に関して有する権利義務を株式会社ネクスのシステム開発事業子会社である株式会社ネクス・ソリューションズが承継する会社分割を行い、平成26年1月31日付で吸収分割の効力が発生しました。

株式会社ネクス・ソリューションズは製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト、通信業者向けにネットワーク監視システム、情報処理システム等のシステム開発事業を行っております。

今後は、株式会社ネクスが注力するM2M市場を構成する大きな要素（デバイス、回線、サーバー）のうち、サーバー領域の開発を株式会社ネクス・ソリューションズが手掛ける事で、将来的にはデバイス製品の提供にとどまらず、サーバーや管理システム、さらにはエンドユーザーに対するアプリケーションをワンストップで提供することによりM2M市場全体をカバーし、市場全体の成長を上回るビジネス展開を目指してまいります。

情報サービス事業におきましては、当該事業の成長分野と位置付けている企業IR支援サービス分野の拡大に引き続き注力いたしました。中でも企業調査レポートは、決算期末の企業が比較的少ない当第1四半期連結累計期間において売上が倍増するなど、情報サービス事業における成長ドライバーとして重要な役割を果たしております。

インターネット旅行事業におきましては、オーダーメイドだからこそ実現できる「こだわりの旅シリーズ」を月に一度発表しており、2月には、カナダ「赤毛のアン」の舞台「プリンスエドワード島紀行」、3月には、美しい文化と遺跡の宝庫「トルコ」を新たにリリースいたしました。また、昨年来、継続して好評いただいているのが「安心で安全な、女ひとり旅」で、大勢の女性のお客様にご利用いただいております。今後も、こだわりのサービスの拡充を図ることで、いつまでも心に残るオンリーワンの旅行をご提案してまいります。

なお、コンサルティング事業及び広告代理業におきましては、新たな顧客獲得のための営業活動に鋭意注力するとともに、フィスコ・グループ全体の最適化を図るための業務サポートも実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,751百万円（前年同期比9.4%増）、売上原価は1,349百万円（前年同期比16.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は391百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は11百万円（前年同期比84.1%減）、経常損失は15百万円（前年同期は115百万円の経常利益）、四半期純損失は32百万円（前年同期は48百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの進捗状況につきましては、デバイス事業を除き、概ね当初の計画通りに推移しており、デバイス事業に関しても第2四半期連結累計期間において収益の計上を見込んでおります。

当社グループにおきましては、年度の下半期に収益が偏重する傾向があるため当第1四半期連結累計期間におきまして、上記結果となりましたが、第2四半期連結累計期間以降は当初の計画通り進捗する見込みであります。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

個人向けサービスにおいては、「クラブフィスコ」及び「LaQoo+（ラクープラス）」並びに「マーケット マスターズ」のサービスによる売上高が、株式市場の活発化やIPO件数の増加による回復傾向が堅調に推移したことにより、15百万円（前年同期比61.9%増）と大幅増収となりました。

ポータルサービスの売上高は、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」における当社のページビュー数が好調を維持したことにより、16百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

企業IR支援サービス分野においては、同サービスの中核である企業調査レポートサービスが、上場会社の新規開拓に精力的に努めた結果、28百万円（前年同期比102%増）と売上高が倍増いたしました。企業調査レポートサービスにおける顧客企業は、2月決算会社や3月決算会社が多いため、第2四半期連結累計期間以降にさらに売上が加算されるものと考えております。

法人向けリアルタイムサービスにおいては、足元の株式市場は改善の傾向が見られるものの、低い収益性や市場拡大が見込めないため、収益率を高めつつ他のサービス分野へのリソースシフトを継続しております。その結果、当該売上高は52百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及びインターネット専業金融取引業者などの個別ニーズの提案に努めたものの、新規取引先の獲得には至らず、売上高は63百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

また、前連結会計年度におきまして、連結の範囲に含めました株式会社ダイアンドジョインの売上高は、アニュアルレポートや翻訳業務を中心に54百万円となりました。なお、株式会社ダイアンドジョインは、前連結会計年度の11月に株式取得したため、売上高の前年同期比は記載していません。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、株式会社ダイアンドジョインを連結したことに伴い241百万円（前年同期比30.2%増）となり、セグメント利益は65百万円（前年同期比110.9%増）と大幅な増収増益となりました。なお、同事業は、概ね当初の計画通り推移しております。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業の売上につきましては、株式会社バーサタイルのコンサルティング業務が中心となっております。なお、同社は、当社グループ内の業務効率化のためのコンサルティング業務を精力的に実施しております。その結果、同事業の売上高は14百万円（前年同期は売上高の計上はございません。）となり、セグメント利益は11百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

③ インターネット旅行事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、イタリア、スペイン、フランス行きハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が325百万円、国内旅行事業売上が22百万円の合計348百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

また、セグメント損益は、例年第1四半期連結累計期間において季節変動の影響を受けるため、当第1四半期連結累計期間においてもセグメント損失3百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）を計上しております。

しかしながら、経費節減の為に契約の見直しやシステムの効率化により販管費率が4.5%減少したため、セグメント損失額は計画より改善されております。なお、同事業は、概ね当初の計画通り推移しております。

④ デバイス事業

デバイス事業につきましては、情報通信市場におけるM2M分野において、汎用3G対応USB接続データ端末の売上が進捗し、M2M分野全体の売上は769百万円となりました。

また、汎用製品群の売上が進捗に貢献したものの、当初予定していた受託開発案件の売上と高付加価値の新製品への販売シフトが第2四半期にずれ込むこととなりました。

この結果、デバイス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,010百万円（前年同期比41.6%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

⑤ 広告代理業

広告代理業につきましては、既存顧客の大型案件の解約による売上減少があったため、新規取引顧客の獲得に比重を置き、グループ各社のコンテンツおよび営業ルート活用に注力いたしました。他の案件に関しては順調に推移しているものの、新規顧客獲得には一定の期間を要するため引き続き活動を継続するとともに、新規ビジネスモデル開発にも取り組んでおります。

この結果、当事業の売上高は136百万円（前年同期比61.1%減）となり、セグメント利益は9百万円（前年同期比62.5%減）となりました。なお、同事業は、概ね当初の計画通り推移しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて355百万円増加し6,479百万円となりました。これは主に、現金及び預金が285百万円、前渡金が163百万円減少したものの、株式会社ネクスの企業結合等により、のれんが342百万円、仕掛品が216百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて385百万円増加し2,768百万円となりました。これは主に流動負債の「その他」137百万円及び長期借入金が212百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて29百万円減少の3,711百万円となりました。これは主に少数株主持分が109百万円増加した一方で、配当金の支払い等により資本剰余金が115百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、受託開発も含め49,722千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

①連結会社

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は151名増加し、当第1四半期連結会計期間末において304名となっております。これは主に、デバイス事業において株式会社ネクス・ソリューションズが平成26年1月31日付で株式会社SJIを分割会社とする吸収分割を実施し、株式会社SJIが営んでいた中部事業部、関西事業部及び九州事業部におけるシステム開発事業を承継したこと、及び情報サービス事業における退職等による減少であります。

②提出会社

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、前記「(5) 従業員数」に記載の吸収分割にともない、主要な設備として新たに以下の事業所を有することとなりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
㈱ネクス・ ソリューションズ	中部事業部 (名古屋市中区)	デバイス事業	システム開発 業務用設備	2,632	634	3,267	66
㈱ネクス・ ソリューションズ	関西事業部 (大阪市西区)	デバイス事業	システム開発 業務用設備	544	280	824	73
㈱ネクス・ ソリューションズ	九州事業部 (福岡市博多区)	デバイス事業	システム開発 業務用設備	2,792	1,206	3,998	28

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各事業所は建物を賃借しており、当第1四半期連結累計期間の賃借料は中部事業部1,638千円、関西事業部1,235千円及び九州事業部928千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,366,100	7,366,900	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	7,366,100	7,366,900	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注) 1	900	7,366,100	450	1,208,879	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までに発行済株式総数が800株増加しておりますが、これは新株予約権の行使によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 367,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,997,300	69,973	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	7,365,200	—	—
総株主の議決権	—	69,973	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （%）
株式会社フィスコ	大阪府岸和田市 荒木町二丁目18番15号	367,600	—	367,600	4.99
計	—	367,600	—	367,600	4.99

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は331,800株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,555	2,093,637
受取手形及び売掛金	658,308	726,640
有価証券	374	—
商品及び製品	13,423	—
仕掛品	404,155	620,516
原材料	—	20,378
前渡金	509,622	346,492
デリバティブ債権	411,137	394,875
その他	118,172	173,213
貸倒引当金	△2,298	△3,185
流動資産合計	4,492,453	4,372,569
固定資産		
有形固定資産	283,982	284,708
無形固定資産		
のれん	941,750	1,284,570
その他	114,013	233,223
無形固定資産合計	1,055,763	1,517,794
投資その他の資産		
差入保証金	115,275	157,615
その他	192,177	162,793
貸倒引当金	△15,603	△15,581
投資その他の資産	291,850	304,827
固定資産合計	1,631,596	2,107,330
繰延資産	—	88
資産合計	6,124,049	6,479,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,357	239,532
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	200,000	200,666
1年内返済予定の長期借入金	214,162	223,322
前受金	338,360	352,484
賞与引当金	3,185	59,435
製品保証引当金	42,000	42,000
移転損失引当金	—	8,407
その他	356,674	494,667
流動負債合計	1,660,739	1,820,515
固定負債		
長期借入金	668,055	880,385
退職給付引当金	8,181	6,036
その他	46,030	61,611
固定負債合計	722,267	948,032
負債合計	2,383,007	2,768,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208,429	1,208,879
資本剰余金	855,341	739,943
利益剰余金	493,953	461,768
自己株式	△126,708	△114,368
株主資本合計	2,431,015	2,296,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,912	12,848
為替換算調整勘定	15,279	11,451
その他の包括利益累計額合計	32,191	24,299
新株予約権	61,408	64,956
少数株主持分	1,216,427	1,325,961
純資産合計	3,741,042	3,711,439
負債純資産合計	6,124,049	6,479,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,600,539	1,751,517
売上原価	1,157,692	1,349,022
売上総利益	442,846	402,495
販売費及び一般管理費	373,728	391,468
営業利益	69,118	11,026
営業外収益		
受取利息	375	1,375
為替差益	50,788	—
貸倒引当金戻入額	1,335	—
その他	4,583	5,914
営業外収益合計	57,083	7,289
営業外費用		
支払利息	3,920	7,857
株式交付費償却	324	—
為替差損	—	16,542
その他	6,843	9,203
営業外費用合計	11,088	33,602
経常利益又は経常損失(△)	115,113	△15,286
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,329
その他	—	287
特別利益合計	—	2,617
特別損失		
持分変動損失	343	—
特別損失合計	343	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	114,769	△12,668
法人税、住民税及び事業税	16,909	24,047
法人税等調整額	—	7,324
法人税等合計	16,909	31,371
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	97,860	△44,040
少数株主利益又は少数株主損失(△)	49,092	△11,855
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,768	△32,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	97,860	△44,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,195
為替換算調整勘定	△84	△2,218
その他の包括利益合計	△84	△6,414
四半期包括利益	97,775	△50,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,683	△40,076
少数株主に係る四半期包括利益	49,092	△10,377

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ネクス・ソリューションズ及びCare Online株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	29,803千円	8,994千円
のれんの償却額	24,268	29,083

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	118,959	17	平成25年12月31日	平成26年3月28日	資本剰余金

2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	185,281	—	350,899	713,732	350,550	1,600,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,685	6,221	9,000	—	—	21,906
計	191,967	6,221	359,899	713,732	350,550	1,622,371
セグメント利益又は損失(△)	30,918	△6,867	△4,700	81,110	26,510	126,971

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	75	1,600,539	—	1,600,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,906	△21,906	—
計	75	1,622,446	△21,906	1,600,539
セグメント利益又は損失(△)	26	126,998	△57,879	69,118

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△57,879千円には、セグメント間取引消去△21,906千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△35,973千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、当社が株式会社ネクスの第三者割当増資を引き受けました。当該事象によるのれんの増加額は、「デバイス事業」セグメントで101,444千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	241,205	14,500	348,667	1,010,493	136,527	1,751,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,700	17,025	—	—	1,650	22,375
計	244,905	31,525	348,667	1,010,493	138,177	1,773,768
セグメント利益又は損失（△）	65,218	11,719	△3,112	16,333	9,941	100,101

（単位：千円）

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	124	1,751,517	—	1,751,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22,375	△22,375	—
計	124	1,773,892	△22,375	1,751,517
セグメント利益又は損失（△）	98	100,199	△89,172	11,026

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント（教育事業関連）であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△89,172千円には、セグメント間取引消去△22,375千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△66,796千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ネクス・ソリューションズが営むシステム開発事業及びCare Online株式会社が営む介護事業所向けASPサービス事業を新たに「デバイス事業」に含めております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

デバイス事業において、株式会社ネクス・ソリューションズ及びCare Online株式会社の株式を新たに取得し、又、株式会社ネクス・ソリューションズが同社を吸収分割承継会社として吸収分割を行ったため、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は374,698千円であります。

(企業結合等関係)

連結子会社による吸収分割

1. 企業結合の概要

(1) 吸収分割の相手先の名称及び吸収分割の対象事業の内容

相手先の名称 株式会社SJI

事業の内容 株式会社SJIが営む中部事業部、関西事業部及び九州事業部におけるシステム開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由及び取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが、株式会社SJIが営む中部事業部、関西事業部及び九州事業部におけるシステム開発事業を吸収分割により承継することにより、ハードウェアの開発技術や組み込みのノウハウと分割会社の高いシステム開発力との高い相乗効果を期待することができ、デバイス製品だけの提供にとどまらず、専用システムも併せたユーザビリティの高いパッケージ製品の提供、また株式会社ネクスの製品開発時に必要となる様々なソフト開発やシステム開発の外注の内製化を実現することができます。さらには、当社グループではリーチできなかった、各地の有力企業に対する営業インフラを構築することができ、遠隔監視用製品や車載用製品等のM2M製品の更なる販売に寄与し、事業拡大することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成26年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社SJIを分割会社とし、株式会社ネクス・ソリューションズを承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社ネクス・ソリューションズ

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月31日から平成26年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

	現金による支出	480,000千円
取得の対価	企業結合日に交付した株式会社ネクス・ソリューションズの株式2,400株(1株当たり50,000円)の時価	120,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	9,773千円
取得原価		609,773千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

335,312千円

(2) 発生原因

主として上記システム開発事業とデバイス事業の相乗効果による当社グループの事業拡大により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	7円05銭	△4円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	48,768	△32,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	48,768	△32,184
普通株式の期中平均株式数(株)	6,920,500	7,033,990
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円83銭	—円—銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	220,400	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 当第1四半期連結累計期間においては、四半期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

(重要な後発事象)

I. 株式の分割

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において株式分割を行うことについて以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額の引き下げ、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年6月30日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前(平成26年4月30日現在)の発行済株式総数	7,366,900株
② 今回の分割により増加する株式数	29,467,600株
③ 株式分割後の発行済株式総数	36,834,500株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

(注) 上記の当社発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成26年6月13日(金曜日)
② 基準日	平成26年6月30日(月曜日)
③ 効力発生日	平成26年7月1日(火曜日)

(4) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成26年7月1日以降、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成23年2月14日開催の取締役会決議に基づく新株予約権	335円	67円
平成23年4月14日開催の取締役会決議に基づく新株予約権	311円	63円
平成24年8月6日開催の取締役会決議に基づく新株予約権	266円	54円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1円41銭	△0円92銭
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円37銭	－円－銭

(注) 当第1四半期連結累計期間においては、四半期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(6) その他

今回の株式分割に際し、資本金の額及び単元の株式数の変更はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年5月14日

株式会社フィスコ
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 博行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、平成26年5月14日開催の取締役会にて株式分割を行うことを決議した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。